

エディトリアル

川崎市立多摩病院救急災害医療センター センター長 田中 拓

本特集「地域医療と持続可能なまちづくり2026」にあたって、私たちは、人口減少と超高齢化が進む日本において、地域医療がいかにして暮らしと未来を支える中核となるかを探求した。

総論として、京都大学の今中雄一先生から、社会保障財政の逼迫と、災害・感染症、人口減少などの多様な健康危機が深刻化する中での「持続可能な医療システムづくり・まちづくり」を考察していただいた。医療は入院中心から生活内医療へと移行し、根本的に健康を守るため多セクター協働による地域レジリエンス強化が求められる。地域保健福祉と防災・危機管理の融合、そして医療者が変革を主導する役割、ウェルビーイング向上に貢献する方策を提示いただいた。

各論では、はじめに徳島県上勝町から、幸田朋也先生に、高齢化率53.0%という状況下で、日本初のゼロ・ウェイスト宣言(2003年)や、高齢者の生きがいとなっている葉っぱビジネスといった地域資源を活用しながら、持続可能なまちづくりをどのように進めているかを紹介いただいた。

三重県紀宝町では、森本真之介先生に、地域医療を人と地域が共に学び育ち合うまちづくりの柱として位置づけた医療・保健・福祉・防災・教育の多分野が協働し、地方から発信する新たなモデル形成活動を紹介いただいた。

兵庫県佐用町が進める「縮充のまちづくり」では、佐伯亮太氏に人口やまちの規模の縮小(縮)を前提にしながら、生活の質と選択肢の再編・増強(充)を目指す新しいモノサシを提示いただいた。

奈良県明日香村では、武田以知郎先生から、村の「農」を活かした高齢者の生きがいづくりと、2026年登録予定の「飛鳥・藤原の宮都」世界文化遺産という地域文化資源が、村民の健康と村の活性化に果たす役割を論じていただいた。

宮城県女川町からは、齋藤充先生に、震災からの15年間におよぶ復興の歩みを振り返っていただいた。当初のグランドデザイン「住み残る、住み戻る、住み来たる」に基づき、民間主導で中心部の賑わい拠点形成を進め、多職種連携による地域包括ケアを構築してきた経緯が紹介されている。

岐阜県郡上市和良町からは、島田紫香保健師に、住民主体の健康づくりの実践を報告していただいた。PRECEDE-PROCEEDモデルという骨格を用いながら、保健師が暮らしの質全体の向上を目指す活動を20年以上にわたり継続している。

本特集で紹介される各地域の取り組みは、医療が単なる治療やケアの提供に留まらず、地域の未来を創造する文化を醸成する重要な役割を担っていることを示している。これらの事例が、読者の皆様の地域医療実践の一助となれば幸いである。